

平成28年度 事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

地方独立行政法人福岡市立病院機構

目次

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 28 年 4 月 1 日現在）	1
① 法人名	1
② 本部の所在地	1
③ 役員の状況	1
④ 運営する病院	1
⑤ 職員数	1
2 基本的な目標等	2

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況	3

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス	9
(1) 良質な医療の実践	9
(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進	11
(3) 災害時等の対応	13
2 患者サービス	14
(1) 患者サービスの向上	14
(2) ボランティアとの共働	15
3 医療の質の向上	16
(1) 病院スタッフの確保と教育・研修	16
(2) 信頼される医療の実践	17
(3) 法令遵守と情報公開	19

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実	20
2 事務部門等の専門性の向上	20
3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入	20

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化	21
(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立	21
(2) 投資財源の確保	21
2 収支改善	21
(1) 増収	21
(2) 費用削減	23
(3) 収支改善	24

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組	25
2 福岡市民病院における経営改善の推進	25

第5	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1	予算（平成28年度）	27
2	収支計画（平成28年度）	28
3	資金計画（平成28年度）	29
第6	短期借入金の限度額	30
第7	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	30
第8	剰余金の使途	30
第9	地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める 業務運営に関する事項	
1	施設及び設備に関する計画（平成28年度）	30
2	人事に関する計画	30

「福岡市立病院機構の概要」

1 現況（平成 28 年 4 月 1 日現在）

① 法人名

地方独立行政法人福岡市立病院機構

② 本部の所在地

福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号

③ 役員の状況

役員	氏名	備考
理事長	竹中 賢治	福岡市民病院 院長
副理事長	原 寿郎	福岡市立こども病院 院長
理事	石原 進	九州旅客鉄道株式会社 相談役
	久保 千春	九州大学 総長
	石井 幸充	前 福岡市代表監査委員
	青木 知信	福岡市立こども病院 副院長
	東 秀史	福岡市民病院 副院長
	塚崎 恵子	福岡市民病院 看護部長
監事	伊達 健太郎	弁護士
	久留 和夫	公認会計士

④ 運営する病院

病院名	所在地	病床数
福岡市立こども病院	福岡市東区香椎照葉 5 丁目 1 番 1 号	一般病床 239 床
福岡市民病院	福岡市博多区吉塚本町 13 番 1 号	一般病床 200 床 感染症病床 4 床

⑤ 職員数

（平成 28 年 5 月 1 日現在）

区 分	職員数
合 計	895 人
福岡市立こども病院	517 人
福岡市民病院	366 人
運営本部	12 人

2 基本的な目標等

地方独立行政法人福岡市立病院機構は、地方独立行政法人制度の特長である自律性、自主性を最大限に発揮し、医療制度改革や診療報酬改定など医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、効率的な病院経営を行いながら、地域の医療機関等との機能分担や連携の下、引き続き高度専門医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康の維持及び増進に寄与すべく、以下の基本理念及び基本方針の下、福岡市長から指示された中期目標を達成する。

〈基本理念〉

いのちを喜び、心でふれあい、すべての人を慈しむ病院を目指します。

〈基本方針〉

質の高い医療の提供
地域・社会に貢献する病院
健全な病院経営

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

法人設立7年目となる平成28年度については、福岡市から示された第2期中期目標期間の最終年度となることから、中期目標の達成に向け、過去3年間の業務実績の更なる向上を目指し、医療機能の強化や経営の効率化等に取り組んだ。

福岡市から独立した法人として、地方独立行政法人制度の特長を最大限に生かした自律的な経営が求められていることを踏まえ、理事長を中心に、両病院と運営本部が一体となった運営を行うとともに、外部理事を含む理事会を定期的開催し、経営管理の徹底を図った。

これらの経営基盤の下、第2期中期計画及び平成28年度の年度計画に基づき、こども病院においては、これまで培ってきた小児医療（高度・地域・救急）及び周産期医療の更なる充実を図るとともに、重症患者の円滑な受入に向け、集中治療系病床の再編や新たにMFICU（母体・胎児集中治療室）6床を設置するなど、患者のニーズや医療環境の変化に即して、診療機能の見直しを図った。

また、福岡市民病院においては、4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に高度専門医療の更なる充実を図るとともに、高度救急医療並びに感染症医療機能の充実に努めた。

また、両病院ともに地域医療支援病院としての役割を踏まえ、積極的に地域の医療機関との連携強化に取り組み、地域医療への貢献に努めた。

経営収支面では、増収対策として、人員の適正配置や救急患者の受入体制の整備

などを通じて、病床利用率の向上や手術件数の増加などに努めるとともに、コストパフォーマンスを考慮した診療材料等の選定や価格交渉の徹底など費用削減に取り組んだ結果、当期純利益はこども病院において2億6,300万円余、福岡市民病院において80万円余となった。

今後の課題としては、こども病院においては、求められる高度小児医療、小児救急医療及び周産期医療を提供する病院としての役割を果たしていくため、必要な病床数や医療機能等について、医療環境の変化を踏まえながら、検討を進めていく必要がある。

また、福岡市民病院においては、地域医療構想、医療計画にて求められる高度専門医療並びに救急医療体制を提供するために必要な取組を継続して行うとともに、災害・新型インフルエンザ等発生時やその他の緊急時には、事業継続計画に基づき、福岡市及び関係機関との連携の下、市立病院として求められる役割を果たす必要がある。

2 大項目ごとの特記事項及び各病院の取り組み状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 医療サービス

福岡市の医療施策として求められる高度専門医療、高度救急医療等を引き続き提供するために、診療機能の更なる充実を図った。

こども病院においては、循環器センター、周産期センター及び手術・集中治療センターを中心に、各部門間の密接な連携に基づいた医療を実践するとともに、集中治療系病床の再編やMFICUの設置などにより、重症患者の円滑な受入に取り組んだ。また、4月から新たに「運動器センター」及び「国際医療支援センター」を設置し、医療機能の強化・充実を図ったほか、小児・周産期医療の更なる発展のため、臨床や治験にも積極的に取り組むことを目的として「臨床研究部」を設置し、文部科学省から研究機関の指定を受けた。

福岡市民病院においては、医療法で定められた医療計画における4疾病への対応を中心に、「脳神経血管内治療部」の新設など診療体制の強化を図るとともに、循環器内科において「不整脈外来」を開始し、経皮的カテーテル心筋焼灼術の本格導入など高度専門医療の更なる充実を図った。また、地域医療連携室を中心に救急受入体制の更なる充実を図ったほか、新型インフルエンザ等発生時の事業継続計画（BCP）の整備など、感染症医療機能の充実に努めた。

両病院ともに地域医療支援病院としての役割を更に高めるため、開放型病床への登録医の拡大やオープンカンファレンスの開催などを通じて、地域の医療機関を中心に積極的な病病連携・病診連携に努めた。

さらに、災害発生に備え、防災訓練等の実施や非常用発電設備及び備蓄物品等の点検など徹底したほか、4月の熊本地震においては、福岡市民病院では、九州自治体病院災害相互応援協定に基づく救援物資の提供や医療支援班等の

派遣を行うとともに、こども病院では、ヘリコプター等による救急搬送患者の受け入れを行う等、迅速かつ効率的に対応した。

(2) 患者サービス

患者一人ひとりに質の高い医療及び充実した看護を提供することが患者サービスの基本と捉えたうえで、より一層の接遇改善を含め、職員が一丸となって患者サービスの向上に取り組むとともに、ボランティアの協力も得ながら患者満足度の向上に努めた。

こども病院においては、一部診療科においてホームページによる 24 時間外来診療予約を試行開始したほか、在留外国人患者の言語サポートや説明文書の翻訳等の整備など、更なる患者サービスの向上に努めた。

福岡市民病院においては、会計ピーク時に担当者を増員し、待ち時間短縮を図ったほか、外国人患者の受入体制の整備等を図るため、5 か国語に対応した「通訳用タブレット端末」を導入するなど、院内環境の整備を進めた。

(3) 医療の質の向上

病院スタッフの確保と教育・研修の観点から、こども病院においては、意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象にインターンシップや病院説明会を開催するとともに、各種研修をはじめ、全職員向けの医療英語研修会や外国人患者についての異文化理解セミナーを開催するなど、職員の資質向上に努めた。

福岡市民病院においても、医師や看護師をはじめ優れた人材の確保に努めるとともに、年休の取得率向上などワーク・ライフ・バランスの推進に継続的に取り組んだほか、認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、専門職としての知識・技術の向上を図った。

また、両病院ともに院内の感染防止対策や医療安全対策の強化を図ったほか、薬剤管理指導や栄養食事指導・相談を充実し、安全安心な医療の提供に努めた。

さらに、市立病院としての使命を適切に果たすため、職員の服務規律を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めるとともに、「病院指標」の公開や、ホームページ・広報誌等による積極的な情報発信を行った。また、こども病院において、初の試みとなる参加・体験型の「こども病院フェスタ」を開催するなど、市民に開かれた病院づくりに努めた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

平成 28 年度は計 10 回の理事会を開催し、法人の経営方針を決定するとともに、適宜、経営管理諸表による経営状況の把握や年度計画の進捗状況を管理し、業務執行の適確性の検証はもとより、経済性・効率性の追及を徹底した。

また、病院長のリーダーシップの下、執行部会議や経営五役会議の開催等に

より、各病院の現場の実態に即した迅速かつ効果的な経営を行った。

(2) 事務部門等の専門性の向上

マネジメント能力向上等を目的に、全職種を対象とした監督者研修や主任級職員研修を実施したほか、院内研修の定期的開催や、外部研修の受講を積極的に推奨するなど、経営感覚に優れた事務職員の育成に努めた。

(3) 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度を引き続き試行実施し、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、本格実施に向け検討を進めた。また、他の企業等における先行事例を踏まえながら、有期職員の無期雇用労働契約への転換等に関する制度構築に向け検討を進めた。

福岡市民病院においては、ワーク・ライフ・バランス推進委員会において、全職員を対象とした人事制度説明会を開催したほか、年次有給休暇の取得率向上に向けた取組を実施するなど、職員が働きやすい職場環境づくりに努めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

(1) 経営基盤の強化

法人の経営幹部（理事長、副理事長、運営本部長、各病院の事務部長及び看護部長）で構成する「経営会議」を毎月開催し、月次の経営管理諸表を作成して、随時、経営状況の検証を行い、課題に応じた適切な改善策を講じるとともに、各病院においても、会議等を通じて、各部署の課題や取組方針等についての情報を共有化し、また、各診療科への院長ヒアリング等を実施するなどにより、経営に関する目標達成状況の把握・管理を徹底した。

また、自己財源の確保対策として、収支改善による利益の確保とともに、積立金の運用方法を工夫するなどにより積立金の運用利益を確保したほか、価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど、効率的な予算執行と自己財源の確保に努めた。

福岡市民病院においては、今後の投資計画を踏まえた自己財源確保の観点から、アセットマネジメントの考え方に基づいた10年間の施設・設備の整備計画を策定するとともに、高額医療機器の更新計画を策定した。

(2) 収支改善

こども病院においては、効率的な病床管理による病床利用率の向上を図るとともに、集中治療系病床の再編やMFICUの設置などによる、重症患者の円滑な受入に取り組んだ結果、難度の高い手術の増加や、総合周産期特定集中治療室管理料の算定開始及び手術における新生児加算の算定患者の増加等に繋がり、入院収益は76億円余で、前年度より10億円余の増となった。

福岡市民病院においては、地域医療連携室を中心に救急医療体制の更なる充実を図るとともに、消化器内科医の増員や、脳神経血管内治療部の新設など高度専門医療体制の拡充を図り、手術件数が増加した。また、リハビリテーション科の開設・標榜による初期加算の算定開始など、収益増に努めた。

一方、費用削減対策については、両病院ともに外部コンサルタントを活用した診療材料等の調達に係る価格交渉の徹底、契約手法や委託業務の見直しの実施及びジェネリック医薬品の使用拡大などに取り組んだ。

これらの結果、こども病院においては、経営に関する3指標（総収支比率、経常収支比率、医業収支比率）の目標をすべて達成し、市立病院機構全体での当期純利益は2億6,400万円余となった。

【医業収益】 (単位：千円)

区 分	平成27年度実績	平成28年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	7,502,357	8,737,523 (8,096,225)	1,235,166 (641,298)
福岡市民病院	5,738,642	5,496,483 (5,784,390)	▲242,159 (▲287,907)
法人全体	13,240,999	14,234,006 (13,880,615)	993,007 (353,391)

【営業費用】 (単位：千円)

区 分	平成27年度実績	平成28年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	8,549,118	9,109,149 (9,360,563)	560,031 (▲251,414)
福岡市民病院	6,020,117	6,024,926 (6,250,238)	4,808 (▲225,312)
法人全体	14,569,235	15,134,075 (15,610,801)	564,839 (▲476,726)

(注1) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているが、平成27年度及び平成28年度の予算及び実績値にはこれらの金額を含めていない。

【経常収支比率】 (単位：%)

区 分	平成27年度実績	平成28年度実績 ()は予算上の目標値	比較増減 ()は実績－目標値
福岡市立こども病院	101.9	107.0 (100.5)	5.1 (6.4)
福岡市民病院	106.0	100.1 (103.9)	▲5.9 (▲3.8)
法人全体	103.5	104.3 (101.3)	0.8 (3.0)

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

(1) 新病院の整備及び運営に関する取組

こども病院に求められる役割を果たすため、特に重症度の高い先天性心疾患患児の円滑な受入に取り組み、P I C U（特定集中治療室）及びH C U（重症治療室）の病床利用率並びに手術件数は前年度を上回った。また、周産期医療についても、集中治療系病床の再編によるM F I C Uの新設やN I C U（新生児集中治療室）の増床など重症患者の円滑な受入に取り組んだ。

また、4月から、運動器疾患への集学的な管理を目的とした「運動器センター」を設置したほか、市内在住や旅行客等の外国人患者への医療提供を円滑に実施することを目的とした「国際医療支援センター」を設置するなど、医療機能の更なる強化・充実を図った。

平成27年度に設置した「川崎病センター」は、厚生労働省D P C公開データにおいて、成人を含む全国のD P C病院の中で症例数トップとなる等、順調に成果を挙げた。同様に、先天性心疾患に係る手術症例数についても全国一位となった。

さらに、小児・周産期医療の更なる発展のため、臨床研究や治験にも積極的に取り組むことを目的として、臨床研究部を設置し、文部科学省から研究機関の指定を受けた。

このほか、5月に、美しい景観の創出を図ることを目的とした福岡県屋外広告景観賞において、最優秀屋外広告景観賞を受賞した。

(2) 福岡市民病院における経営改善の推進

経営改善の推進については、病院長を中心に徹底した経営管理を行いながら、病院一丸となって経営の効率化に努め、積極的な増収対策による医業収益の増加や徹底した費用削減に取り組んだ結果、患者数の落ち込みなどにより医業収益は減収となったが、80万円余の当期純利益となった。

また、医療面における取組としては、引き続き高度専門医療、高度救急医療の強化・充実を図ったほか、感染症患者の受入や熊本地震への支援など、市立病院として求められる役割を果たした。

【福岡市民病院 医業収支比較】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
医業収益 a	3,998	4,526	4,881	5,039	4,886	5,311	5,739	5,496
営業費用 b	4,439	4,687	4,849	5,034	5,066	5,486	6,020	6,025
差引 (a - b)	▲441	▲161	32	5	▲180	▲175	▲281	▲528
医業収支比率 (a / b)	90.1 %	96.6 %	100.7 %	100.1 %	96.4 %	96.8 %	95.3 %	91.2% (95.4%)

(注1) ()内は目標値

(注2) 平成27年度決算より控除対象外消費税等及び資産に係る控除対象外消費税等償却の表示区分を営業外費用から営業費用に変更しているが、医業収支比率の平成27年度及び平成28年度は営業費用からこれらの金額を差引いて算定している。

【主な目標値の達成状況】

区 分		福岡市立こども病院			福岡市民病院		
		28年度 目標値	28年度 実績値	達成率	28年度 目標値	28年度 実績値	達成率
患者 動向	1人1日当たり入院単価（円）	96,500	101,587	105.3	65,000	62,434	96.1
	1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,378	96.0	22,300	22,997	103.1
	1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	202.3 (84.6)	205.6 (86.0)	101.6 (101.7)	184.0 (92.0)	181.3 (88.9)	98.5 (96.6)
	新規入院患者数（人）	6,100	6,429	105.4	4,800	4,438	92.5
	平均在院日数（日）	11.9	10.7	111.2	11.6	13.0	89.2
	1日当たり外来患者数（人）	290.0	329.3	113.6	245.0	229.1	93.5
医業 活動	手術件数（件）	2,720	2,695	99.1	3,050	3,100	101.6
	救急搬送件数（件）	1,020	1,178	115.5	2,900	2,670	92.1
	紹介率（%）	80.0	90.1	112.6	80.0	87.3	109.1
	逆紹介率（%）	60.0	54.8	91.3	140.0	154.6	110.4
	薬剤管理指導件数（件）	4,610	8,931	193.7	9,300	9,732	104.6
	栄養食事指導・相談件数（件）	340	698	205.3	1,100	1,140	103.6
患者 満足	退院時アンケート結果（こども病院）	90.0	88.4	98.2	—	—	—
	患者満足度調査（福岡市民病院）	—	—	—	90.0	90.6	100.7
経営 収支	給与費対医業収益比率（%）	58.9	54.3	108.5	56.0	59.9	93.5
	材料費対医業収益比率（%）	19.4	19.8	98.0	29.3	29.1	100.7
	薬品費対医業収益比率（%）	6.9	6.8	101.5	12.0	11.8	101.7
	診療材料費対医業収益比率（%）	11.9	12.3	96.7	17.2	17.2	100.0
	委託料対医業収益比率（%）	10.4	9.2	113.0	6.8	7.0	97.1
	ジェネリック医薬品導入率（%） ※	8.0 (65.0)	15.6 (81.8)	195.0 (125.8)	32.0 (75.0)	34.1 (87.6)	106.6 (116.8)
	総収支比率（%）	94.1	102.6	109.0	103.2	100.0	96.9
	経常収支比率（%）	100.5	107.0	106.5	103.9	100.1	96.3
	医業収支比率（%）	88.7	95.9	108.1	95.4	91.2	95.6

※ジェネリック医薬品導入率は品目数の割合で算出しているが、参考として（ ）内に数量による割合を記載している。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 医療サービス

(1) 良質な医療の実践

ア こども病院・感染症センター

(平成 26 年 11 月 1 日移転)

イ 福岡市立こども病院

- 先天性心疾患や双胎間輸血症候群、超低出生体重児など重症度の高い症例が増加した周産期センターについては、集中治療系病床の再編により、12 月からNICU12床を18床へと6床増床し、NICUの病床利用率は94.9% (27年度:88.7%)、GCUは87.7% (27年度:44.5%) と、それぞれ前年度を上回った。

また、手術・集中治療センターについては、周産期センター等と緊密に連携し、PICUの病床利用率は91.2% (27年度:78.3%) を達成した。なお、医師や看護師配置の都合上、限られた病床での運用となったHCUについては、病床利用率は68.3%となったが、実稼働は91.1%と前年度を大きく上回った。

循環器センターについては、西日本各地から積極的に患者の受入を行いつつ、より重篤な先天性心疾患患者を胎児期から受け入れ、新生児期、乳幼児期にかけて一貫した高度専門医療を提供した。

- 平成 27 年度に新設した脳神経外科、皮膚科、小児歯科については、順調に手術症例や患者の受入を行うとともに、他の診療科と連携し、患者目線の診療に取り組んだ。
- 周産期センターについては、6月から産科病棟内にMFICU(6床)を設置するとともに、麻酔科・手術部の24時間即応体制を確保し、胎児ハイリスク症例の受入体制強化を行うなど医療機能の充実を図り、病床利用率は87.5%となった。
- 運動器疾患への集学的な管理を目的として4月に設置した運動器センターについては、初診の段階で関連する複数の診療科を受診することが可能となり、患者・家族の通院負担の軽減や診療の共有化・効率化に繋がった。また、理学療法士を増員し、リハビリテーションの体制強化を行った。
- 医療の国際化対応部門として4月に国際医療支援センターを新設し、在留外国人患者の言語サポートや説明文書の翻訳等の整備を行うとともに、国際都市にふさわしい医療サービスの提供を行った(11ヶ国31人に言語サポート提供)。
- 救急診療体制の強化に引き続き取り組み、年間1,178件の救急搬送患者を受け入れた。ドクターヘリによる搬送数も年間23件へと増加した。

- 平成 27 年度に設置した川崎病センターは、厚生労働省DPC公開データにおいて、成人を含む全国のDPC病院の中で症例数が一位となる等、順調に成果を挙げた。同様に、先天性心疾患に係る手術症例数についても、全国一位となった。
- 小児・周産期医療の更なる発展のため、臨床研究や治験にも積極的に取り組むことを目的として、臨床研究部を設置し、文部科学省から研究機関の指定を受けた。
- 主な目標値の達成状況については、1人1日当たり外来単価及び手術件数において目標値を下回ったが、その他の指標においては目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	96,500	101,587
1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,378
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	202.3 (84.6)	205.6 (86.0)
新規入院患者数（人）	6,100	6,429
平均在院日数（日）	11.9	10.7
1日当たり外来患者数（人）	290.0	329.3
手術件数（件）	2,720	2,695
救急搬送件数（件）	1,020	1,178

ウ 福岡市民病院

- 4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に、高度専門医療の更なる充実を図った。特に脳卒中領域においては、4月に脳神経血管内治療部を新設し、脳血管内治療専門医2名体制（脳神経外科1名・神経内科1名）で診療に従事するとともに、6月に血管造影撮影装置を更新するなど、高度専門医療体制の拡充を図った（経皮的脳血管内手術件数:72件）。
また、外科領域において、腹腔鏡下肝切除術、腹部大動脈瘤へのステントグラフト内挿術等の難易度・専門性の高い手術を実施した。
更に、糖尿病患者の重症化予防のため、4月から医師、看護師、管理栄養士等多職種協働による重点的な医学管理指導を開始した（糖尿病透析予防管理料 算定件数：64件）。
- 循環器内科において「不整脈外来」を開始し、経皮的カテーテル心筋焼灼術を本格的に導入した結果、実施件数は倍増した（27年度18件→28年度38件）。また、心大血管疾患リハビリテーションを本格的に開始し、3月から心大血管疾患リハビリテーション料（I）の施設基準を取得するなど、循環器疾患患者の治療開始後早期からのリハビリテーション実施を推進した。
- 地域医療連携室が中心となって各診療科との調整を行い、救急受入体制の更なる充実を図った。

結果、救急搬送から入院となった患者数は増加し（27年度 1,174名→28年度 1,221名）、年間の手術件数も増加した。

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法における「指定地方公共機関」として、「感染・災害対策マニュアル」の見直しを行い、新型インフルエンザ等発生時における事業継続計画（BCP）として整備した。

また、1月に福岡検疫所との共催で「博多港新型インフルエンザ検疫措置訓練」を実施し、新型インフルエンザ発生時における関係機関との連携体制の確立を図った。

- 主な目標値の達成状況については、1人1日当たり入院単価、1日当たり入院患者数・外来患者数、新規入院患者数、平均在院日数及び救急搬送件数で目標を下回ったが、1人1日当たり外来単価及び手術件数については目標値を上回った。

なお、救急搬送件数は目標値に届かなかったものの、前年度実績値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	65,000	62,434
1人1日当たり外来単価（円）	22,300	22,997
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	184.0 (92.0)	181.3 (88.9)
新規入院患者数（人）	4,800	4,438
平均在院日数（日）	11.6	13.0
1日当たり外来患者数（人）	245.0	229.1
手術件数（件）	3,050	3,100
救急搬送件数（件）	2,900	2,670

(2) 地域医療への貢献と医療連携の推進

ア 福岡市立こども病院

- 地域医療支援病院として、積極的に地域の医療機関からの紹介患者や救急搬送を受け入れた結果、紹介率は90.1%となった。
- 地域の医療従事者も参加するカンファレンスや症例検討会等を定期的で開催するとともに、副院長、看護師及びMSWが福岡都市圏の開業医等計 125 施設へ訪問するなど、病病・病診連携の強化を図った。また、新たに宗像、筑紫、糸島の3医師会との連携強化を図り、開放型病床の登録医数は297人と大きく伸び目標を上回った。
- 周産期センターについては、6月に産科病棟内にMFICU（6床）を設置するとともに、麻酔科・手術部の24時間即応体制を確保し、胎児ハイリスク症例の受入体制強化と、重症患者の円滑な受入並びに緊急時対応体制を整備した。また、福岡地域の周産期母子医療センター等と協働して「福岡県母

体搬送コーディネーター事業」に参加し、12月から受入可否情報の共有化を図る等、周産期医療ネットワークの一翼を担った。

- 引き続き、福岡県の「小児等在宅医療推進事業」を受託し、医療・福祉・教育分野との連携を推進し、地域で在宅医療を支える体制づくりに貢献した。特に、地域の訪問看護ステーションの看護師に対して、小児訪問看護研修プログラムに沿った研修会を3回実施し、延べ115人の参加があった。
- ドクターカーについては、東区を中心に西区、筑紫野市、福津市までに至る福岡都市圏において年間109件、うち新生児・母体の迎え搬送は69件の出動を行い、円滑かつ安全な患児の搬送に努めた。

イ 福岡市民病院

- 診療情報誌・季刊誌・ホームページ等により、診療内容・医療サービスや診療実績などの情報を患者や近隣の医療機関等に向けて発信した。
特に、10月から開始したホームページによる病院指標（厚生労働省から示された7項目の情報）の公開については、一般の人にも分かり易い解説に努めた。
また、治療実績等を含めた各科診療案内（冊子）を最新版に改訂するとともに、医師を中心とした開放型登録医への定期的な訪問（延べ333件）の際に活用し、「顔の見える連携」を推進した。
- 地域医療連携室における支援体制の見直しを行い、円滑な患者の受入や、急性期治療後の状態に応じた退院・転院調整の充実に努めた。また、開放型登録医について、新規医療機関を中心に積極的に訪問・案内を実施した結果、登録医数は大幅に増加した（27年度174名→28年度270名）。
これらの取り組みにより、紹介率・逆紹介率とも前年度実績を上回った。
また、他医療機関の新人看護師研修、緩和ケア研修会、ALS講習会など医療従事者向けの専門知識・技術等に関する研修会を引き続き実施するとともに、地域住民への健康教室出張セミナー（医療講演）を今年度も継続して4件実施した。
脳卒中や大腿骨頸部骨折等の病病連携にあたっては、地域連携ワークショップ、地域連携パス連絡会等への参加やカンファレンスを通じ、連携先医療機関との情報交換に努めた。
- 地域包括ケアシステムにおいて、今後当院が博多区の基幹病院として担うべき医療連携や在宅医療への取組等について、検討を開始した。
- これらの取組の結果、すべての指標について目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標		福岡市立こども病院		福岡市民病院	
		平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
紹介率 (%)		80.0	90.1	80.0	87.3
逆紹介率 (%)		60.0	54.8	140.0	154.6
オープン カンファ レンス	回数 (回)	50	48	70	85
	参加者数 (人)	1,300	1,771	1,450	1,609
開放型病床への登録医 数 (人)		200	297	175	270

(3) 災害時等の対応

- 市立病院としての役割を果たすため、災害発生に備え、消防計画に基づく総合防災訓練や避難誘導訓練等を適宜実施し、職員の対応力を高めるとともに、非常用発電設備及び備蓄物品等の点検などを徹底した。
- こども病院においては、災害発生時等における事業継続計画（BCP）を新たに策定した。
また、日本小児総合医療施設協議会（JACHRI）加盟の医療施設間において、災害時に遅滞なく情報の共有や相互支援を遂行できるよう協定書を締結したほか、同協議会主催の衛星電話・メール連絡網テストに参加し、通信インフラ遮断時における衛星電話による連絡手順を確認した。
- 福岡市民病院においては、災害時必要物品の見直しを含めた防災マニュアルの見直しを行った。
また、救急医療の更なるスキル向上に取り組み、突然の大事故や災害を想定した「第10回福岡メディカルラリー」に出場し、通算4回目となる優勝を果たした。
- 4月の熊本地震では、福岡市民病院については、九州自治体病院災害相互応援協定に基づき、震災当日に熊本市市民病院へ救援物資の提供や入院患者の搬送支援を行ったほか、計11班延べ100人の医療支援班を派遣した。また、9月からは、震災支援の観点から、同病院の看護師9人を研修職員として受け入れた。
こども病院については、小児の救急外来従事として延べ16人の医師を熊本赤十字病院へ派遣したほか、院内に地域災害救急対策本部を設置し、ヘリコプターや救急車による救急搬送患者の受け入れ等、迅速かつ効率的に対応した。
- 熊本地震を受け、全国自治体病院協議会の福岡県支部長病院である市民病院が中心となり、県支部会員病院（20施設）に呼びかけ、11月に「災害時における医療機関相互応援に関する協定」を締結した。

2 患者サービス

(1) 患者サービスの向上

ア 福岡市立こども病院

- 退院時アンケートの結果等を踏まえ、患者の利便性の向上に向け、引き続き西鉄バスと交渉を行い、バスの増便に繋がった。また、病棟に自動販売機を増設したほか、院内で弁当等の食事ができるように、1階のひだまりギャラリーにテーブル及びイスを設置するなど、患者サービスの向上に努めた。
- 地域医療連携室における相談・連携業務延件数は年間7,185件にのぼり、前年度よりも1,900件増加した。また、4月からは定期的に「福岡県難病相談・支援センター」の相談支援員による療育相談窓口を設置し、相談業務の強化を図った。
- 患児家族滞在施設（ふくおかハウス）については、「公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパン」の円滑な運営に協力し、81.2%という高い利用率となった。
- 患児の発達段階に応じた療育支援を行うため、院内保育士とボランティアが連携して、保育教材の作成等を行ったほか、院内学級の児童・生徒が、七夕会やクリスマス会等の院内イベントに参加し、発表する学習の場を設けるなど、院内学級の円滑な運営に協力した。
- 4月の国際医療支援センター開設に伴い、在留外国人患者の言語サポートや説明文書の翻訳等の整備を行ったほか外国人患者とのコミュニケーションを円滑にするため、職員を対象に語学や異文化理解の研修会を実施した（14回）。
- 患者の多様なニーズを踏まえ、7月から一部診療科において、ホームページによる24時間外来診療予約受付を試行開始した。（4診療科 再診のみ）

【目標に係る実績値】

指 標	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
退院時アンケートの平均評価 点数（100点満点）	90.0	88.4

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

イ 福岡市民病院

- 外来待ち時間調査の結果等を踏まえ、会計ピーク時には、会計担当者を増員することにより、待ち時間の短縮を図った（前年度平均9分→8分）。
また、平成27年度からすべての入院患者に対して実施することとした患者満足度調査については、平均評価点数が目標値を上回った。
- 平成27年度に引き続き、入院ベッド40台の更新を行うとともに、全病棟のマットレスの更新を行うなど、療養環境の整備・充実を図った。
また、外来待合にカウンターテーブルを設置するなど、軽食や談話が可能な「くつろぎスペース」を設け、待合スペースの充実を図った。

このほか、11月に外国人患者の受入れ体制の整備及びサービス向上を目的として、5か国語に対応した「通訳用タブレット端末」を導入した。

- 日本病院会主催の「Q Iプロジェクト」に継続して参加し、転倒・転落率等の病院指標・臨床指標データを全国中央値と比較評価するとともに、数値に変動がある項目について、毎月の所属長会議にて検討を行うことにより、医療の質の向上を図った。

【目標に係る実績値】

指 標	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
患者満足度調査における平均 評価点数（100点満点）	90.0	90.6

※対象者・・・入院患者

※評価項目・・・接遇，療養環境，食事内容等

(2) ボランティアとの共働

ア 福岡市立こども病院

- 院内ボランティアについては、福岡市東区社会福祉協議会の広報誌「ハートフルひがし」に募集広告を掲載するなど充実に努め、新たに外来の患児・家族に対する案内や、診療待合室でのホスピタル・クラウンの活動などが開始された。

さらに、入院患児に対しても、一般小児病床に設置している図書・DVDの毎月の入れ替えや、病室を出る事ができない患児をホスピタル・クラウンが訪問するなど、ボランティアと連携し、楽しく過ごすことができる環境づくりに努めた。

※ホスピタル・クラウン

病院などで心のケアをする道化師のこと。

活動内容	27年度	28年度
院内コンサート等	14	10
外来（案内・遊び等）	0	33
病棟（イベント等）	4	7
病棟（遊び，読み聞かせ等）	45	49
病棟（学習支援）夏季のみ	8	20
病棟（アロママッサージ）	2	8
院内図書等整理	14	10
保育教材作成	14	74
その他（兄弟児預り等）	7	16
合 計	108	227

※延べ回数

イ 福岡市民病院

- 地域や福岡大学のコーラスグループ等の協力により、院内コンサートを定期的に実施したほか、毎月1回、ボランティアの協力を得て、花の植え替え等花壇の手入れ作業を行った。
- 患者の手助けなどを行う院内ボランティアの登録者の拡大には至らなかったが、現体制（登録者2人）において、外来での患者のお世話や入院患者の話し相手、認知症患者の見守り等、患者とのふれあいを大切に活動により、患者視点のきめ細やかな患者サービスの提供が図られた。

【活動回数】

活動内容	27年度	28年度
院内ボランティア	72 (72)	74 (74)
院内コンサート	3 (80)	3 (60)
フラワーボランティア	10 (30)	11 (38)
合計	85 (182)	88 (172)

※括弧内は延べ人数

3 医療の質の向上

(1) 病院スタッフの確保と教育・研修

ア 福岡市立こども病院

- 臨床研究等に必要診療情報の二次利用のためのデータ提供業務を充実させるため、医療情報室を設置するとともに、外部の統計専門家による支援体制を構築した。
- 意欲ある人材を確保するため、看護学生等を対象とした、インターンシップ（7回で計131名）や病院説明会（13回で計249名）を開催した。また、新人看護職員には基本的な臨床実践能力を身に付けるための充実した研修を実施し、職員の質向上に努めた。

さらに、5月から4階西病棟を2交代制勤務とするなど、職員が働きやすい環境づくりを推進した。

- 福利厚生の実施を促すため、9月から、院内保育所における延長保育時間を1時間拡大し、21時までとした。また、夜勤のある部署を対象に夜間保育導入に関するアンケート調査を実施した。
- 院内研修については、外部講師の活用等により、内容の充実を図るとともに、患児家族との円滑なコミュニケーションをテーマにした接遇研修の他、感染対策研修、交通防犯研修、防災研修、メンタルヘルス研修など、さまざまな研修を実施し、職員一人一人のスキルアップを図った。

また、市内在住や旅行者等の外国人患者が円滑に受診できるように、全職員向けの医療英語研修会を13回開催し、職員の語学力向上に取り組んだほか、外国人患者についての異文化理解セミナーを開催した。

- スタッフの専門性や医療技術の向上を図るため、積極的に職員の資格取得を奨励するとともに、教育研修支援室を中心に研修医等に対する研修プログラムを策定し、知識・技能の向上に努めた。

また、認定看護師等資格取得支援制度に基づき、今年度は小児救急認定看護師の資格取得に向けて、1名の支援を行った。

イ 福岡市民病院

- 4月から神経内科医（脳血管内治療専門医）1人、薬剤師2人、臨床検査技師1人を増員するとともに、1月から消化器内科医1人を増員し、高度専門医療の充実を図った。

また、感染症病棟を含めた7対1看護体制の確保等を行うため、看護師についても対前年度比で9人の増員を行った。

- 院内のワーク・ライフ・バランス推進委員会において、福岡県の医療勤務環境改善支援センターから派遣されたアドバイザーの意見を取り入れながら、年休の取得率向上に取り組むとともに、育児短時間勤務等の育児支援制度の周知を図るなど、職員が長く働き続けられる職場環境づくりを推進した。

(年休取得率 27年度 44.7%→28年度 50.1%)

(看護職員離職率 27年度 7.7%→28年度 7.4%)

- 新規採用職員を対象とした採用時研修において、情報セキュリティー研修、人権研修及び接遇研修を実施するとともに、全職員を対象として、医療安全管理体制確保、院内感染対策、保険診療にかかる研修及びBLS研修等の教育研修を実施するなど、院内研修の充実を図った。
- 認定看護師等資格取得支援制度の利用を促進し、専門職としての知識・技術の向上を図った。

・認定看護師

がん看護 教育課程修了者1人

手術看護 資格取得者1人

摂食・嚥下障害看護 資格取得者1人

・認定看護管理者サードレベル

教育課程修了者1人

※当該支援制度による資格取得者

認定看護師 13人

認定看護管理者サードレベル 1人

(2) 信頼される医療の実践

ア 福岡市立こども病院

- 専従の感染管理認定看護師を配置した感染対策室、院内感染対策委員会及び感染制御チーム（ICT）の連携を推進するとともに、地域の他医療機関との合同カンファレンスの開催や相互サーベイランスの実施など、感染防止対策の強化を図った。

また、医療安全管理室による医療安全院内研修を計8回実施するとともに、安全管理委員会において情報収集及び改善策を策定し、医療安全対策の徹底を図った。

- 新たにクリニカルパスの電子化を進めるとともに、その活用により、患者・家族に対して十分な説明を行うなど、インフォームド・コンセントの徹底を図り、患者中心の医療を実践した。
- 薬剤師による薬剤管理指導について、退院後の薬剤服用に関する指導を積極的に実施するとともに、管理栄養士による栄養食事指導について、主治医や病棟看護師と連携しながら適切に指導を行い、いずれも件数は目標値を上回った。
- 「歯育・保育・食育教室」を6回開催（患児と保護者計38組参加）したほか、「糖尿病教室」を開催（患児と保護者33組参加）し、I型糖尿病患者児に対する療養指導を行うなど、患児の健やかな発達をサポートする活動に継続的に取り組んだ。
- 臨床研究や治験への積極的な取り組みを目的として、10月に臨床研究部を設置し、文部科学省より研究機関の指定を受けた。
また、治験業務については、プロトコールの増加とともに、安全性を考慮した円滑な実施のため、臨床研究部内に治験管理室を設置し、体制強化を図った。
- 平成28年3月に受審した、病院機能評価3rdG:ver1.1について、医療のプロセスや記録の検証等を継続的に実施した結果、平成28年6月に認定を受けた。

イ 福岡市民病院

- 感染症専門医を中心に、院内感染対策委員会及び感染制御チームによる環境ラウンド等の院内感染防止対策を徹底するとともに、他病院とのカンファレンス・相互ラウンド等を通じ、感染対策に関する情報交換を行った（カンファレンス4回・外部参加者数126名）。
- 4月にインシデント報告システムを改修し、報告件数が大幅に増加した（27年度575件→28年度877件）。報告のうち影響度の高い事例については、MRM委員会において要因分析を行い、再発防止に繋げた。
- RRS（Rapid Response System：院内心停止になる前に早期に介入することで予後を改善するシステム）の発動基準の明確化並びに院内ルール周知を図った結果、RRS件数は大幅に増加し、（27年度：5件→28年度：35件）、バイタルサインの変化への早期対応により心停止に至る患者を減らすことができた。
また、今年度より院内急変症例等に対する多職種によるカンファレンスを開始し、再発予防について検討を行った（5回開催）結果、種々のシステム改善が図られた。
- 入院患者全体を対象に、呼吸ケアチーム（RST）、栄養サポートチーム（N

S T), 褥瘡対策チーム等多職種による合同回診を毎週実施した (R S T 422 件, N S T 357 件, 褥瘡 846 件)。

- 今年度から毎週月曜日に「医療安全報告会」を開催し、各部署への迅速な情報共有を行った。
- クリニカルパスの活用により、治療内容やケアの標準化・均質化を図り、医療の質向上に努めた。(パス適用率：28年度 50.6%) また、一部の患者用パスをホームページ上に掲載し、治療内容の可視化に努めた。
- 病棟薬剤師による薬品監査・管理、服薬指導等を継続実施し、薬剤管理指導件数は目標値を上回った。
また、投薬事故防止に向けた活動としてのプレアボイド報告数についても前年度から増加した (27年度 274 件→28年度 347 件)。
- 管理栄養士による栄養食事指導については、診療報酬改定に基づき 1 件当たりの指導時間を増加 (1回15分以上→初回30分以上) させるなど指導内容を充実させ、件数は前年度を下回ったが、目標値を上回った。

【目標に係る実績値】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
薬剤管理指導件数 (件)	4,610	8,931	9,300	9,732
栄養食事指導・相 談件数 (件)	340	698	1,100	1,140

(3) 法令遵守と情報公開

- 監督者研修や主任級職員研修など様々な機会を通じて職員の服務規律の指導を徹底し、法人職員として有すべき行動規範と倫理観の確立に努めた。また、監事による業務監査や会計監査、運営本部による内部監査を実施するなど、内部統制の充実を図った。
- 個人情報保護及び情報公開に関しては、福岡市の関係条例等及び当機構の情報セキュリティポリシーに基づき、適切に対応するとともに、研修等を通じて職員の教育を徹底した。また、カルテ等の開示請求に対しては、診療録 (カルテ) 開示委員会で開示の可否を決定した (こども病院 20 件, 福岡市民病院 65 件)。
- 市民や医療関係者等に対して最新の情報を発信するため、ホームページにより、トピックスや研修会の案内、広報誌の内容など随時最新の情報を提供するとともに、「病院指標」を公開し、一般の人に分かり易い解説に努めた。
なお、福岡市民病院においては、日本病院会並びに全国自治体病院協議会に提出している指標 (23 項目) 及び院内で設定した新たな指標について、平成 29 年度からホームページ等での公開を行うべく準備を開始した。
- こども病院については、各診療科の医師が交代で、小児医療のトピックス等

に関するコラムを新聞社2社に計43回に亘って掲載し、市民目線での分かりやすい啓発に努めたほか、雑誌、テレビ等の取材に積極的に対応するなど、メディアを介して小児・周産期医療に関する情報発信を行った。

さらに、初の試みとして、従来の講演会形式を変更し、参加・体験型の「こども病院フェスタ」を開催し、650名以上の来場者を得るなど、市民に開かれた病院づくりに努めた。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 自律性・機動性の高い運営管理体制の充実

- 市立病院機構の運営を的確に行うため、理事会を計10回開催し、理事会の決定方針に沿った運営を行った。
- 両病院ともに、病院長のリーダーシップの下、医療情勢の変化や患者のニーズに効果的な対応ができるよう、執行部会議や経営五役会議をはじめ、所属長会議等において情報の共有化を図り、病院の実態に即した機動性の高い病院経営に取り組んだ。
- こども病院においては、より効率的な運営に取り込むことを目的として、9月から職員提案制度を開始し、職員から建設的なアイデアを幅広く募集した。

2 事務部門等の専門性の向上

- マネジメント能力向上等を目的として、全職種を対象とした監督者研修のほか、主任級職員に対する研修を実施した。
- こども病院においては、事務職員を対象に、業務研修をはじめ倫理研修や人権研修等を実施した。
- 福岡市民病院においては、文書及び人権・接遇に関する院内研修を実施するとともに、全国地方独立行政法人病院協議会が開催する財務・人事セミナーに新規採用職員2人を、全日本病院協会が開催する経営セミナーに中堅職員1人を参加させ、事務職員の能力向上に努めた。

3 意欲を引き出す人事・給与制度等の導入

- 病院の業績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与制度とするため、給料表や諸手当等の改定を行った。
- 医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度を引き続き試行実施し、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、関係者から意見を聴取しながら本格実施に向け検討を進めた。
- 他の企業等における先行事例を踏まえながら、有期職員の無期雇用労働契約への転換等に関する制度の構築に向け検討を進めた。
- 福岡市民病院においては、ワーク・ライフ・バランス推進委員会において、全職員を対象とした人事制度説明会を開催したほか、各所属への要望調査の結果等

を踏まえ、年次有給休暇の取得率向上に向けた取組を実施した。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営基盤の強化

(1) 運営費負担金の縮減に向けた経営基盤の確立

○ 毎月、市立病院機構の経営幹部（理事長，副理事長，運営本部長，病院事務部長，看護部長）で構成する「経営会議」を開催し，月次の経営管理諸表により，随時，経営状況を検証するとともに，四半期ごとに課題を分析のうえ，適切な改善策を講じるなどの経営管理を徹底した。

また，各病院においても，執行部会議や経営五役会議など定期的に開催し，速報ベースでの月次予決算報告等を行うとともに，積極的な増収対策や費用削減と併せ効率的な病院経営について検討を重ね，決定事項等については迅速に職員全体への周知を図った。

○ 運営費負担金の抑制に向け，こども病院において更なる病床利用率の向上に取り組むなど，市立病院機構全体でこれまで以上の経営努力を行い，経営基盤の確立に努めた。

また，旧こども病院建物については解体工事を完了し，土地の売却に向け，福岡市と協議を進めた。

(2) 投資財源の確保

○ 自己財源の確保対策として，収支改善による利益の確保とともに，複数の金融機関を対象に定期預金の利率の入札を継続して実施し，積立金運用益の確保を図った。

○ 今後の施設整備や高額医療機器の更新等を見据え，価格交渉の徹底等により必要な医療機器を確保しつつ費用の抑制を図るなど，効率的に予算を執行し，自己財源の確保に努めた。

なお，福岡市民病院においては，アセットマネジメントの考え方に基づいた10年間（平成29年度から38年度）の施設・設備の整備計画を策定するとともに，高額医療機器の更新計画を策定した。

2 収支改善

(1) 増収

ア 福岡市立こども病院

○ 効率的な病床管理による病床利用率の向上を図るとともに，重症例や外科系学会社会保険委員会連合（外保連）の技術難易度D，Eクラスの手術の増加に伴い，1日当たりの診療単価も高額となり，入院収益は76億円余で，前年度より10億円余の増となった。

- 重症度の高い患者の増加に対応するため、集中治療系病床の再編により、12月からNICU12床を18床へと6床増床し、先天性心疾患や双子の超低出生体重児等の重症患者の円滑な受入に取り組んだ結果、総合周産期特定集中治療室管理料及び手術における新生児加算の算定患者の増加に繋がった。
- 6月に設置したMFICUについて、人員体制の整備等を行い、8月から総合周産期特定集中治療室管理料の算定を開始した。
- 診療報酬改定に際しては、全国こども病院診療情報管理研究会を通じて迅速な情報収集等及び適切な維持管理に努めた。
- 医師・看護師・薬剤師等多職種が参加する「保険診療ワーキングチーム」を毎月開催し、査定・再審査の検討や診療報酬請求の精度向上を図り、査定率は0.1%と低く抑えられた。
- 長期滞納者に対する法的措置として、少額訴訟2件、通常訴訟1件、裁判所による支払督促命令3件を実施した。

イ 福岡市民病院

- 地域医療連携室を中心に各診療科との調整を行い、救急医療体制の更なる充実を図った結果、救急搬送からの入院患者数は増加した（27年度1,174名→28年度1,221名）。また、消化器内科医の増員などにより手術件数は増加し、年間の手術件数は3,100件と目標値を上回った。
- 4月より脳神経血管内治療部を新設し、専門医2名体制で診療に従事するとともに、6月に血管造影撮影装置を更新し、高度専門医療体制の拡充を図った結果、経皮的脳血管手術等の血管内手術件数は増加した（27年度68件→28年度72件）。
- 循環器内科においては「不整脈外来」を開始し、経皮的カテーテル心筋焼灼術を本格的に導入した結果、実施件数は倍増した（27年度18件→28年度38件）。
- 地域医療連携室による新規医療機関を中心とした積極的な訪問、案内を実施した結果、開放型登録医数は大幅に増加した（27年度174名→28年度270名）。
- 今年度の診療報酬改定の中で特に影響が大きい7対1入院基本料における「重症度、医療・看護必要度」の要件見直しについては、電子カルテデータのチェック体制を整備し、より正確な評価を行うことにより、当該施設基準を維持することができた。
- 3月から「リハビリテーション科」を開設・標榜し、初期加算の算定を開始するとともに、心大血管疾患リハビリテーションの施設基準を（Ⅱ）から（Ⅰ）に引き上げ、急性期リハビリテーション提供体制の更なる充実を図った。
- 未収金の回収困難案件について、弁護士事務所への業務委託を継続し回収に努めるとともに、高額療養費の限度額認定証の事前申請等を推進し、未収金の発生防止を図った。

【目標に係る実績値（再掲）】

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
1人1日当たり入院単価（円）	96,500	101,587	65,000	62,434
1人1日当たり外来単価（円）	12,900	12,378	22,300	22,997
1日当たり入院患者数（人） （病床利用率（%））	202.3 (84.6)	205.6 (86.0)	184.0 (92.0)	181.3 (88.9)
新規入院患者数（人）	6,100	6,429	4,800	4,438
平均在院日数（日）	11.9	10.7	11.6	13.0
1日当たり外来患者数（人）	290.0	329.3	245.0	229.1
手術件数（件）	2,720	2,695	3,050	3,100
救急搬送件数（件）	1,020	1,178	2,900	2,670

(2) 費用削減

- こども病院については、医薬品に関し、薬事委員会においてジェネリック医薬品の使用拡大を積極的に検討し、40品目を新規に採用するとともに、SPDを活用して、医薬品を含めた院内の物品を総合的かつ効率的に管理し、適正な在庫管理に努めた。

また、委託業務について、特に医療機器の保守委託に関しては、保守内容や故障の頻度等を現場担当者とともに詳細に検証した上で、フルメンテナンスの要不要を検討し、スポット点検等への切り替えを行った。また、複数年契約や、同一メーカー機器毎への契約に集約化することで、費用の削減を行った。

アセットマネジメント推進の観点から、定期的に設備点検やメンテナンスを実施しながら、病院施設の長寿命化や投資の平準化を目的に、稼働状況に即した15年間の長期建物修繕計画及び設備修繕計画の見直しを行うとともに、ビルディング・エネルギー・マネジメントシステム（BEMS）を活用して、部門別・施設別のエネルギー使用状況データを蓄積するなど、効率的な運転管理を行った。

- 福岡市民病院については、SPD業務見直しにより、院内在庫管理の適正化や汎用品、診療材料の切替えを行うとともに、購入データを活用した納入単価交渉を進めた。

また、ジェネリック医薬品の使用拡大を行うなど、費用削減に取り組んだ。

高額な医療機器の選定及び調達にあたっては、医療機器選定委員会において性能・価格の検証を十分行うとともに、事務職員だけでなく医師・コメディカ

ル等の医療職とともに価格交渉を徹底して行い、購入費用等の削減を図った。

また、委託業者の選定に当たり、新規業者の競争参加や医療機器の保守内容の見直し等を行い、委託費用のさらなる削減を図った。

アセットマネジメント推進の観点から、エレベーター（2基）、小荷物専用昇降機及びビル管理システムの一部について、計画的な更新を行い、施設・設備の長寿命化ならびに維持修理に係る費用の削減を図った。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
給与費対医業収益比率	58.9	54.3	56.0	59.9
材料費対医業収益比率	19.4	19.8	29.3	29.1
うち薬品費対医業 収益比率	6.9	6.8	12.0	11.8
うち診療材料費対 医業収益比率	11.9	12.3	17.2	17.2
委託費対医業収益比率	10.4	9.2	6.8	7.0
ジェネリック医薬品導 入率	8.0 (65.0)	15.6 (81.8)	32.0 (75.0)	34.1 (87.6)

※ジェネリック医薬品導入率は品目数の割合で算出しているが、参考として（ ）内に数量による割合を記載している。

(3) 収支改善

- こども病院については、集中治療系病床の再編および効率的な病床管理や、D・Eクラスの技術難易度の高い手術の増加により、診療単価が高額となり、入院収益は76億円余で、前年度より10億円余の増となった。

また、保守委託業務の見直し等による費用削減効果もあり、当期純利益は2億6,300万円余となった。

- 福岡市民病院については、年度当初（4月～7月）に病床利用率が落ち込み、入院収益が目標値を下回る状況が継続したが、SPD業務見直しによる材料費縮減、医療機器の保守内容の見直しによる委託費削減等の対策を図った結果、当期純利益は80万円余となった。

- これらの結果、市立病院機構全体での当期純利益は2億6,400万円余となった。

【目標に係る実績値】

(単位：%)

指 標	福岡市立こども病院		福岡市民病院	
	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成28年度 実績値
総収支比率	94.1	102.6	103.2	100.0
経常収支比率	100.5	107.0	103.9	100.1
医業収支比率	88.7	95.9	95.4	91.2

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためにとるべき措置

1 新病院の整備及び運営に関する取組

- 高度小児専門医療を担う病院として、特に重症度の高い先天性心疾患患児の円滑な受入に取り組み、P I C U（特定集中治療室）及びH C U（重症治療室）の病床利用率、並びに手術件数は前年度を上回った。
- 新たな取り組みとして、4月に運動器疾患への集学的な管理を目的とした運動器センターを設置し、チーム医療による適切な診断を行うとともに、総合的かつ効果的な治療を実践した。
- 平成27年度に設置した川崎病センターは、厚生労働省D P C公開データにおいて、成人を含む全国のD P C病院の中で症例数が一位となる等、順調に成果を挙げた。同様に、先天性心疾患に係る手術症例数についても、全国一位となった。
- 周産期医療については、6月にM F I C U（6床）を新設するとともに、麻酔科・手術部の24時間即応体制を確保し、さらに、12月には病床再編によりN I C Uを6床増床するなど、胎児ハイリスク症例や双子の超低出生体重児等、重症度の高い症例の円滑な受入体制及び緊急時対応の整備に取り組んだ。
- 小児・周産期医療の更なる発展のため、臨床研究や治験にも積極的に取り組むことを目的として、臨床研究部を設置し、文部科学省から研究機関の指定を受けた。
- 市内在住や旅行者等の外国人患者への医療提供を円滑に実施することを目的として、4月に国際医療支援センターを設置し、11カ国30人の受診者に言語サポート等の支援を行った。
- これらの取り組みや、最新の医療情報等については、ホームページの更新やテレビ・新聞等のメディアを介して、逐次情報発信を行った。また、10月から、病院の医療機能や診療実績等に関する「病院指標」をホームページ上に公開した。
- 5月に、美しい景観の創出を図ることを目的とした福岡県屋外広告景観賞において、最優秀屋外広告景観賞を受賞した。

2 福岡市民病院における経営改善の推進

- 医療法で定められた医療計画における4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞及び糖尿病）への対応を中心に、脳血管内治療や循環器領域におけるカテーテル治療を始めとした難易度・専門性の高い手術及び検査を実施し、高度専門医療、高度救急医療の更なる充実を図った。
- 救急診療棟の第2種感染症病床において、11月に福岡市保健福祉局からの要請により、九州で初のM E R S疑似症患者（外国人）2人の受入を行うとともに、1月には福岡検疫所と合同で「博多港新型インフルエンザ検疫措置訓練」を開催し、新型インフルエンザ発生時における関係機関との連携体制の確立を図った。
- 4月の熊本地震においては、九州自治体病院災害相互応援協定に基づく熊本市市民病院長からの応援要請を受け、救援物資の提供及び医療支援班の派遣を行うなど、市立病院として求められる役割を果たした。

- SPDの本格導入により、院内物流・在庫管理を効率化するとともに、購入データの活用により、汎用品や診療材料の切り替えや価格削減を進めることで診療材料費の抑制を図った。
- これまでの経営改善にかかる実績が評価され、総務省の「公立病院経営改革事例集」に顕著な成果を上げている事例として紹介されるとともに、全国自治体病院開設者協議会会長及び全国自治体病院協議会会長による自治体立優良病院表彰（両協議会会長表彰）を受賞した。

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成28年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
営業収益	15,382	15,766	384
医業収益	13,881	14,249	369
運営費負担金収益	1,381	1,361	△ 20
補助金等収益	88	100	12
寄附金収益	2	5	3
受託収入	30	50	20
営業外収益	405	384	△ 21
運営費負担金収益	265	246	△ 20
補助金等収益	0	1	0
その他営業外収益	140	138	△ 2
資本収入	1,100	1,087	△ 13
長期借入金	493	440	△ 53
運営費負担金	577	616	40
補助金等	31	31	0
その他収入	-	-	-
計	16,887	17,237	350
支出			
営業費用	14,075	13,528	△ 547
医業費用	13,888	13,371	△ 516
給与費	8,068	7,725	△ 343
材料費	3,521	3,464	△ 58
経費	2,208	2,108	△ 100
資産減耗費	1	-	△ 1
研究研修費	89	75	△ 14
一般管理費	187	157	△ 30
給与費	120	111	△ 9
経費	67	46	△ 22
営業外費用	251	246	△ 5
資本支出	2,325	2,453	128
建設改良費	540	752	211
償還金	1,784	1,702	△ 83
その他の支出	678	464	△ 213
計	17,328	16,692	△ 636

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

収支計画（平成 28 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収益の部	16,328	16,709	381
営業収益	15,923	16,334	411
医業収益	13,881	14,234	353
運営費負担金収益	1,381	1,361	△ 20
補助金等収益	88	100	12
寄附金収益	2	5	3
資産見返負債戻入	541	587	46
受託収入	30	46	16
営業外収益	405	375	△ 30
運営費負担金収益	265	246	△ 20
その他営業外収益	140	129	△ 10
臨時利益	-	-	-
費用の部	16,739	16,444	△ 295
営業費用	15,611	15,778	168
医業費用	15,426	14,982	△ 444
給与費	7,997	8,039	42
材料費	3,521	3,327	△ 194
経費	2,208	1,962	△ 247
減価償却費	1,608	1,581	△ 27
資産減耗費	1	2	1
研究研修費	89	70	△ 18
一般管理費	185	152	△ 33
その他営業費用	-	644	644
営業外費用	428	246	△ 182
臨時損失	700	420	△ 280
純利益	△ 411	265	676
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	△ 411	265	676

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数において合計とは一致しないものがある。

3 資金計画（平成 28 年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金収入	21,366	21,819	453
業務活動による収入	15,787	15,857	70
診療業務による収入	13,881	14,013	133
運営費負担金による収入	1,647	1,607	△ 40
その他の業務活動による収入	260	237	△ 23
投資活動による収入	607	3,772	3,165
運営費負担金による収入	577	616	40
その他の投資活動による収入	31	3,156	3,125
財務活動による収入	493	440	△ 53
長期借入れによる収入	493	440	△ 53
その他の財務活動による収入	-	-	-
前事業年度からの繰越金	4,478	1,749	△ 2,729
資金支出	21,366	21,819	453
業務活動による支出	15,004	14,077	△ 926
給与費支出	8,187	7,902	△ 286
材料費支出	3,521	3,660	139
その他の業務活動による支出	3,295	2,515	△ 780
投資活動による支出	540	2,781	2,241
有形固定資産取得による支出	540	587	46
無形固定資産取得による支出	-	7	7
その他の投資活動による支出	-	2,188	2,188
財務活動による支出	1,784	1,798	14
長期借入金の返済による支出	1,236	1,236	-
移行前地方債償還債務の 償還による支出	465	465	-
その他の財務活動による支出	83	97	14
翌事業年度への繰越金	4,038	3,162	△ 876

（注）計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

第6 短期借入金の限度額

2,000百万円（平成28年度は短期借入の実績なし）

第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第8 剰余金の使途

平成28年度は、決算において剰余を生じたので、平成29年度以降における病院施設の整備、医療機器の購入、教育・研修体制の充実等に充てる予定である。

第9 地方独立行政法人福岡市立病院機構の業務運営等に関する規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）

（単位：百万円）

施設及び設備の内容	決定額	財源
病院施設、医療機器等整備	654	福岡市長期借入金等

2 人事に関する計画

人事制度の構築については、平成27年度から試行を開始した医師以外の管理職を対象とする管理職目標管理制度について、将来的には職員の業績や貢献度等を給与に反映できるよう、評価手法や目標設定のあり方等について関係者から意見を聴取し検討を進めた。

教育・研修体制の充実については、運営本部においてマネジメント能力向上を目的に、全職種を対象とした監督者研修及び主任級研修を実施したほか、各病院においても外部講師の活用による院内研修の実施や外部研修の受講を推進するなど研修体制の充実に努めた。

人材育成や組織の活性化を図るため、事務職の病院間等の人事異動を積極的に行い適材適所の人事配置に努めたほか、有期職員をこども病院に116人、福岡市民病院に113人及び運営本部に1人配置するなど、効果的・効率的な組織運営を推進した（有期職員の人数は平成28年5月1日現在）。